

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに2003年2月期（2002年3月1日より2003年2月28日まで）の事業
の概況をご報告申し上げます。

2003年5月



取締役社長

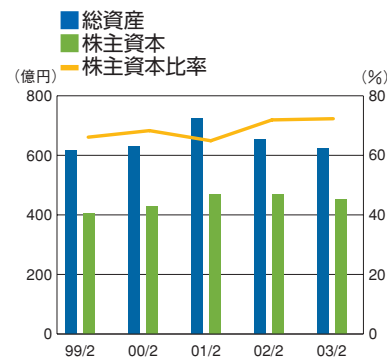
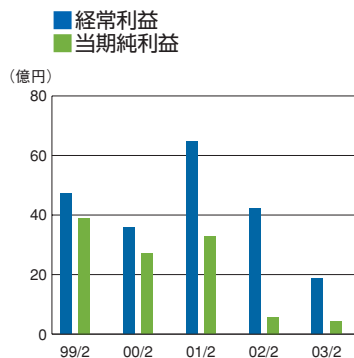
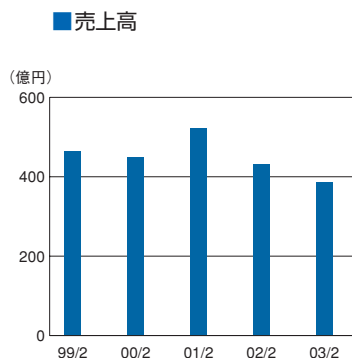
杉田省三

Contents

ごあいさつ	1
連結業績ハイライト	2
トップ対談	3
営業の概況	5
連結財務諸表	7
単体財務諸表	9
トピックス&製品紹介	11
会社の概況	13
株式の状況	14

連結業績ハイライト

	1999年2月期		2000年2月期		2001年2月期		2002年2月期		2003年2月期	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
売上高										
電子機器事業 (百万円)	24,678	0.7	26,408	7.0	28,476	7.8	22,799	△19.9	21,389	△6.2
工作機械事業 (百万円)	16,832	11.9	14,384	△14.5	19,410	34.9	16,768	△13.6	13,627	△18.7
精密部品事業 (百万円)	4,968	△12.2	4,120	△17.1	4,416	7.2	3,696	△16.3	3,594	△2.8
合計 (百万円)	46,479	2.8	44,913	△3.4	52,304	16.5	43,265	△17.3	38,611	△10.8
営業利益										
電子機器事業 (百万円)	2,749	106.8	3,663	33.2	4,414	20.5	2,226	△49.6	2,343	5.2
工作機械事業 (百万円)	3,824	50.1	2,038	△46.7	3,352	64.4	3,313	△1.1	1,486	△55.1
精密部品事業 (百万円)	1,200	△29.7	902	△24.8	831	△7.9	672	△19.1	590	△12.1
消去又は全社 (百万円)	△1,964		△2,052		△2,246		△2,149		△2,012	
合計 (百万円)	5,810	57.5	4,552	△21.6	6,352	39.5	4,063	△36.0	2,407	△40.7
経常利益 (百万円)	4,729	79.9	3,591	△24.1	6,477	80.4	4,213	△35.0	1,874	△55.5
当期純利益 (百万円)	3,899	108.1	2,702	△30.7	3,273	21.1	577	△82.4	434	△24.7
1株当たり当期純利益 (円)	69.02		47.84		57.91		10.21		7.77	
総資産 (百万円)	61,524		62,950		72,211		65,393		62,403	
株主資本 (百万円)	40,583		42,931		46,798		46,977		45,023	
株主資本比率 (%)	66.0		68.2		64.8		71.8		72.2	
1株当たり株主資本 (円)	718.40		759.48		827.84		831.22		813.45	
株主資本当期純利益率(ROE) (%)	10.0		6.5		7.3		1.2		0.9	
総資本経常利益率(ROA) (%)	7.7		5.8		9.6		6.1		2.9	



トップ対談

前期に引き続き、業績は厳しい結果となりましたが、当社には成功へ導く力としての無形資産があります。それは、顧客との強く太いパイプ、価格競争力の源泉となっている中国で培ってきた生産技術のノウハウ、失敗を恐れない企業文化などです。それらを活かした施策などについて取締役社長の糟谷と専務取締役の鈴木が語ります。



不況は歪みは正のプロセス

社長:日本は10年以上深刻な不況下にあり、ここ数年は世界同時不況といわれる時代となっています。私の考えでは、これはITバブルや急激なグローバル化に対する反作用で、世の中に蓄積されてきた歪みを是正するために必要なプロセスだと思うのです。

専務:同感です。日本のバブルも凄まじかったがゆえに、まだ歪みを引きずっています。最近の世界的なITバブルの崩壊では、当社も大きく業績を下げました。対応策の効果がまだ出ていない状態です。

社長:製造業であるため、プロダクトミックスの変更にしても、舵取りの変更から開発を経て製品に反映されるまでに時間を要するのです。今は厳しい状況ですが、長期的に見ると私は、成長の根源は情報通信分野、グローバル化、環境問題、この三つにあると思っています。先々経済を牽引するのは情報通信産業であり、グローバル化、環境重視はますます進み、そのどの分野においても当社の小型化・高精度化の技術が重要視されます。

専務:当社の持つ技術や製品に対する将来的なニーズは一層大きくなるはずですよ。

構造変革で利益体質へ

社長:ただ、当面経営環境の好転が期待できないので、当期の目標のひとつを、この状況下で利益を上げられる体質への改革としたのです。

専務:体質変革のために、内部的には財務体質、経営管理の強化を、外部的には製品や顧客の多様化、中国への生産シフト、アジア市場への販売拡大などを、かなり具体的な形にまで進めることができたと思います。

社長:不況下では体力を消耗するので、スピーディに成果を出したいと思っています。

専務:財務体質の改善では、中国への生産シフトによる原価の低減、在庫管理の強化、借入金の圧縮などでかなりの実績を上げました。コンポーネント部門では、SCM(サプライチェーン・マネジメント)が当期中に本格稼働を始め、さらに中国で資材調達ができる体制も整いました。工作機械部門では欧州の在庫管理を一元化するなど経営管理面での強化も進んでいます。

社長:強力な顧客を持つということは、それに付帯するリスクも抱えることになります。製品もしかりです。当社は、携帯電話機向けブザーへの依存度が高かったため、当期はリスク分散も図りました。

専務:携帯電話機の減産、ブザーからスピーカーへの切り替えの流れの中で、コンポーネント部門では依存度の高かったブザーから、マイクロフォン、スピーカー、レーザーへと品種多様化を進めています。携帯電話機以外の用途の割合を高め、顧客多様化の方向にも動いており、2004年2月期には売上構成の変化を投資家の皆さんにも見ていただけたと思います。

当社独自の強み

社長:マイクロフォンやブザーで、世界最小クラスの新製品が続々と開発されるのは、当社の技術力が高いという証明でしょう。

専務:それは積年の研究開発強化の成果ともいえると思いますが、今後は、高度な生産技術が求められる加速度センサに期待できます。いよいよ事業化の段階に入っており、多様な使い方のできる楽しい製品です。また、中国市場向けに次世代の汎用型フラットベッドプリンタを、アジア市場向けに低コストの工作機械を開発し、供給できる体制が整いましたので、これからは中国・アジア市場が焦点となりますよ。

社長: 中国・大連市において日本企業では3番目の進出という、中国での長い生産経験と独自の技術力・マーケティング力を統合させたからこそ強い製品の開発ができたと考えています。

専務: 中国といえば、これまでは特機部門、コンポーネント部門を中心として生産してきましたが、今では工作機械部門、精密部品部門の生産もシフトしています。特機部門、コンポーネント部門では次のステップとして、金型生産も中国への移管を進めようという段階までになっています。

社長: 金型の移管は、すなわち技術の移転ですからね。それによって、日本は日本でしかできない、より付加価値の高い製品の企画・開発に特化し、中国では、付加価値製品を子会社工場で製造し、単純作業はその外注でという技術集約構造を作ることができるのです。

専務: 工作機械については、中国は生産現場としてだけでなく、販売市場としても有望となってきました。中国の「世界の工場」としての需要に着目して開発した機種SB-16がヒットしています。これは、連続使用に耐えるよう剛性を高めた上でシンプルな機能に絞り、大胆に価格を引き下げたことが需要にマッチしたのです。

社長: この機種は中国だけでなく、アジア市場全体に向けた戦略商品として大きく育てたいと考えています。

専務: はい、昨年10月の発売以来、自動車産業を中心とした強力な引き合いに対応するため、中国に販売拠点を設け、タイの販売拠点を強化して需要にえています。本年中には生産の中国への移行が完了し、生産コストが大きく下がって利益に貢献する見込みです。

社長: 当期に期待していた中国の徴税システム向けプリンタは出荷が停滞して苦しい経験となりましたね。

専務: 停滞の原因は、中国の税務当局が、徴税用システムを構成するコントロールボードの方式を巡って、方針を二転三転させたことでした。この件が、PCI方式統一で決着を見たことで不確定要素がなくなり、本年の再開はほぼ確実です。目前の徴税システムの第二ステージへは、汎用型フラットベッド機を強力な武器として万全の対応を準備しています。

PROFILE

1968年当社入社。1995年5月取締役、2000年5月常務、管理本部長（現任）を経て2002年5月専務、研究本部長（現任）に就任。

専務取締役
鈴木俊弘



チャレンジできる社風の後押し

社長: 小型化・高精度化技術が当社のドメインですが、時代に応じたドメイン拡大を図るには、自力の努力には限界もあるため、M&Aや業務提携を考える必要もあるでしょう。当社の強い財務体質、潤沢なキャッシュを活かすことも選択肢のひとつと考えています。

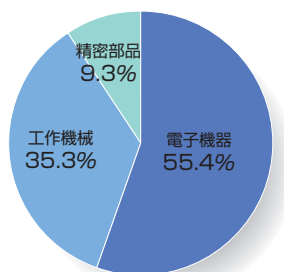
専務: ドメイン拡大には、社風も強みのひとつです。開発力や変化への対応力は、つまりは人の力によるところが大きいといえます。人員削減が正当なリストラ策という風潮の中、あえて従来の人事政策を維持することは、再挑戦を認めるシステムとして優良な環境であり、新たな企業価値創出につながると思います。

社長: そうです。当社には、目に見えないけれども、強い支えとなっている資産がたくさんあるのです。当社は、これまで他社に先駆けて中国での生産に投資し、地道な研究開発で世界初の製品を次々と世に送り出してきました。再挑戦を認める社風の中で、失敗を恐れず、何にでも何度でもチャレンジできるのです。中国生産でさらにコスト競争力を磨き、付加価値で勝負できる製品開発に集中することで、次のステップをより一層大きいものにできると確信しています。

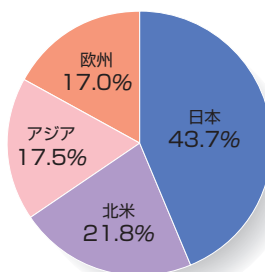
営業の概況

当期の連結業績は、工作機械がアジア向けで売上げを伸ばしたものの欧米を中心に大幅な受注減となり、また、携帯電話機向け電子ブザーも、販売価格の値引き要請やスピーカーへの切り替えなどの影響を受けました。その結果、連結売上高は386億1千1百万円（前期比10.8%減）となりました。利益につきましても、売上げの減少などにより経常利益は18億7千4百万円（前期比55.5%減）、当期純利益は4億3千4百万円（前期比24.7%減）と大幅な減少となりました。

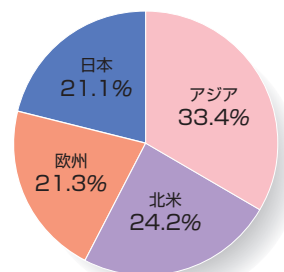
■事業別売上高構成比 (%)



■所在地別売上高構成比 (%)



■海外売上高構成比 (%)



電子機器事業

小型プリンタは、欧米のPOS市場でサーマル式、中国市場でドット式がそれぞれ好調に推移し、売上げが増加いたしました。大型プリンタは、小型・軽量・低価格の新製品NX-500を中国市場に投入し営業活動を展開いたしました。なお、免税システム向け販売について、前半においてシステム改良版の導入が遅れた影響が大きく、後半から出荷が再開されたものの、売上げは減少いたしました。

小型音響部品は、主力の電子ブザーが販売先からの値下げ要請や携帯電話機用着信音源のスピーカーへの切り替えによる需要減の影響を受け、売上げが減少いたしました。なお、世界最小および世界初のリフロー対応型マイクロフォン、さらに世界最薄のレーザーなど、差別化した新製品を相次いで市場投入し、国内外の携帯電話機メーカーを中心に積極的な営業活動を展開いたしました。電子ブザーの売上げ減少をカバーするには至りませんでした。

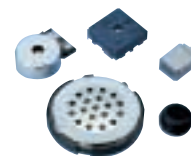
以上の結果、当事業の売上高は213億8千9百万円（前期比6.2%減）、営業利益は23億4千3百万円（前期比5.2%増）となりました。



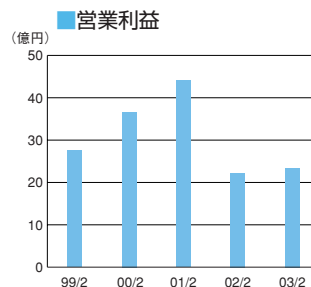
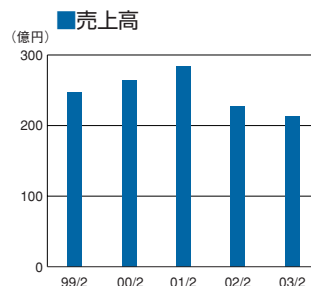
小型プリンタTSP700



大型プリンタNX-500



小型音響部品



工作機械事業

重複合機は、当社独自制御方式のハイブリッド・コントロールシステムを搭載したECAS、軽複合機はモデルチェンジしたSV-32J II やコストパフォーマンスに優れた新製品SB-16などのCNC自動旋盤を市場投入し、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、アジア市場では自動車・パソコン・OA関連分野などでの旺盛な設備需要に支えられ軽複合機を中心に売上げが大幅に増加いたしました。国内市場では後半から自動車関連分野を中心に受注が回復したものの前半の低迷が響き、売上げが減少いたしました。また、欧米市場では特に欧州における景気低迷の影響で売上げが大幅に減少したため、欧米全体での売上げも減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は136億2千7百万円（前期比18.7%減）、営業利益は14億8千6百万円（前期比55.1%減）となりました。

なお、欧州地域における製品在庫の適正化と納期の短縮を図るため、本年1月からオランダの倉庫に製品を集約し、当社が一元管理することといたしました。また、中国市場での販売強化の一環として、昨年12月に中国・上海市に販売子会社の上海星昂機械有限公司を設立するとともに、本年2月には中国・深圳市に当社駐在員事務所を設立いたしました。



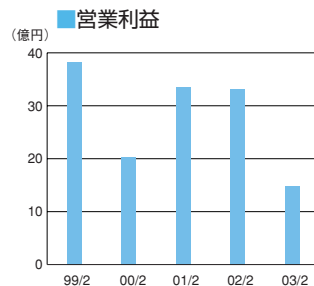
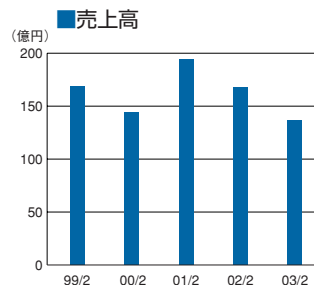
ECAS-20



SV-32J II



SB-16



精密部品事業

腕時計部品は、海外調達が進む腕時計メーカー各社からの値引き要請が続くなど厳しい環境が続きましたが、ムーブメントが比較的好調に推移したこと、前期並の売上げを確保いたしました。一方、非時計部品は、今後市場の成長が期待される医療用部品などの高付加価値部品を生産するため新規にCNC自動旋盤の導入・改良を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、医療用部品、自動車用部品およびパソコン用部品は比較的堅調に推移いたしました。長引くIT不況の影響で光コネクタ部品の受注が大きく落ち込み、売上げが減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は35億9千4百万円（前期比2.8%減）、営業利益は5億9千万円（前期比12.1%減）となりました。



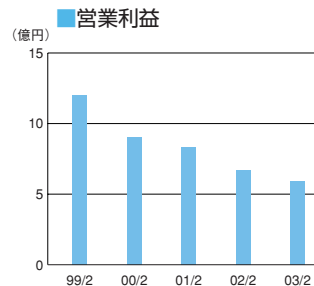
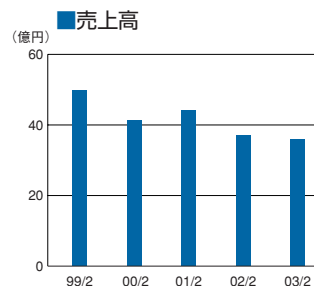
腕時計部品



医療用部品



光コネクタ部品



連結財務諸表

連結貸借対照表

単位:千円

科目	当 期 2003年2月期	前 期 2002年2月期	科目	当 期 2003年2月期	前 期 2002年2月期
資産の部			負債の部		
流動資産	38,423,619	37,979,431	流動負債	14,715,297	16,045,683
① 現金及び預金	9,799,801	5,868,036	支払手形及び買掛金	7,128,982	6,637,967
受取手形及び売掛金	9,741,161	9,793,511	② 短期借入金	2,856,367	4,797,268
有価証券	581,184	53,951	未払法人税等	318,866	496,363
たな卸資産	16,931,018	20,225,006	賞与引当金	694,141	740,880
繰延税金資産	386,227	844,625	設備関係支払手形	2,719	187,671
その他の流動資産	1,397,538	1,668,934	その他の流動負債	3,714,220	3,185,532
貸倒引当金	△ 413,311	△ 474,634	固定負債	2,574,774	2,227,275
固定資産	23,979,633	27,414,540	② 長期借入金	1,903,708	957,845
有形固定資産	17,602,290	19,429,825	役員退職引当金	186,675	195,499
建物及び構築物	5,722,355	6,335,684	退職給付引当金	469,841	1,048,918
機械装置及び運搬具	6,372,460	7,626,384	その他の固定負債	14,549	25,012
工具器具備品	2,473,845	2,702,388	負債合計	17,290,071	18,272,958
土地	2,712,071	2,712,553	少数株主持分		
建設仮勘定	321,556	52,814	少数株主持分	89,513	143,377
無形固定資産	2,402,905	2,824,954	資本の部		
連結調整勘定	1,719,422	1,895,230	資本金	12,721,939	12,721,939
その他の無形固定資産	683,482	929,723	資本準備金	13,876,517	13,876,517
投資その他の資産	3,974,438	5,159,761	連結剰余金	20,152,070	20,280,999
投資有価証券	2,465,796	3,450,127	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	△ 169,088	△ 188,402
繰延税金資産	831,390	921,431	為替換算調整勘定	△ 773,357	299,365
その他の投資その他の資産	696,709	830,205	自己株式	△ 784,412	△ 12,782
貸倒引当金	△ 19,458	△ 42,003	資本合計	45,023,668	46,977,635
資産合計	62,403,253	65,393,972	負債、少数株主持分及び資本合計	62,403,253	65,393,972

① 現金及び預金の増加

たな卸資産の削減や設備投資の抑制などに取り組む一方、借入金の返済や自己株式の取得を進めました。その結果、現金及び預金は前期に比べ39億円増加しました。

② 借入金総額の減少

引き続き有利子負債の削減を進め、グループ全体では総額約10億円の借入金の減少となりました。

連結損益計算書

単位：千円

科目	当期	前期
	2003年2月期	2002年2月期
売上高	38,611,756	43,265,167
売上原価	25,224,720	27,294,769
売上総利益	13,387,035	15,970,397
販売費及び一般管理費	10,979,149	11,907,067
営業利益	2,407,886	4,063,329
営業外収益	267,960	617,004
受取利息	103,398	236,594
受取配当金	29,636	42,039
為替差益	—	113,853
その他	134,924	224,516
営業外費用	800,968	466,853
支払利息	73,889	131,407
投資有価証券評価損	52,372	147,309
為替差損	634,943	—
その他	39,763	188,136
経常利益	1,874,877	4,213,480
特別利益	72,702	147,838
固定資産売却益	22,782	68,295
関係会社清算配当金	6,215	54,253
貸倒引当金戻入額	43,662	—
その他	42	25,289
特別損失	519,137	2,208,924
固定資産処分損	161,390	188,611
投資有価証券評価損	353,265	363,557
退職給付会計基準変更時差異	—	1,606,584
その他	4,481	50,170
税金等調整前当期純利益	1,428,443	2,152,394
法人税、住民税及び事業税	388,219	1,200,598
法人税等調整額	609,251	357,255
少数株主利益又は損失(△)	△ 3,457	17,249
当期純利益	434,429	577,291

3

3 法人税等

当期末未実現利益の税効果の影響を受け、法人税負担率が法定実効税率の41.2%を大幅に上回る69.8%となりました。前期、当期ともに高い税負担率となりましたが、この部分は翌期以降に負担が軽減されることとなります。

連結剰余金計算書

単位：千円

科目	当期	前期
	2003年2月期	2002年2月期
連結剰余金期首残高	20,280,999	20,202,712
連結剰余金増加高	—	96,314
連結子会社増加による剰余金増加高	—	96,314
連結剰余金減少高	563,358	595,318
配当金	563,358	565,318
役員賞与金	—	30,000
(うち監査役分)	(—)	(2,700)
当期純利益	434,429	577,291
連結剰余金期末残高	20,152,070	20,280,999

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科目	当期	前期
	2003年2月期	2002年2月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,085,258	△ 285,183
税金等調整前当期純利益	1,428,443	2,152,394
減価償却費	3,247,545	3,566,938
連結調整勘定償却額	227,894	255,470
退職給付引当金の増減額	△ 579,076	1,048,918
売上債権の増減額	△ 334,180	6,472,021
たな卸資産の増減額	2,391,292	△ 719,595
仕入債務の増減額	1,252,704	△ 9,467,980
その他	450,636	△ 3,593,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,606,303	△ 4,429,228
有形固定資産の取得による支出	△ 1,765,043	△ 3,456,918
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の拠出による支出	—	△ 2,069,010
その他	158,740	1,096,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,218,367	1,219,035
短期借入金の純増減額	△ 569,325	2,172,153
長期借入れによる収入・支出	△ 225,256	△ 243,397
配当金の支払額	△ 563,358	△ 565,263
自己株式の取得による支出	△ 771,629	△ 40,750
その他	△ 88,796	△ 103,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 371,567	539,097
現金及び現金同等物の増減額	3,889,021	△ 2,956,278
現金及び現金同等物の期首残高	5,906,988	8,809,670
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,778	53,596
現金及び現金同等物の期末残高	9,836,788	5,906,988

4

4 現金及び現金同等物

減価償却費とたな卸資産の削減などにより、営業活動は80億円の収入となり、投資活動は設備投資の抑制などにより16億円の支出にとどまりました。また、財務活動では、借入金の返済や自己株式の取得を進め22億円の支出となりました。その結果、期末の現金同等物は前期に比べ39億円の増加となりました。

単体財務諸表

貸借対照表

単位:千円

科目	当 期 2003年2月期	前 期 2002年2月期	科目	当 期 2003年2月期	前 期 2002年2月期
資産の部			負債の部		
流動資産	25,822,202	27,111,782	流動負債	8,714,859	11,247,318
現金及び預金	5,548,415	2,303,444	① 支払手形	8,508	844,897
受取手形	1,012,954	987,362	買掛金	6,992,787	5,886,017
売掛金	8,694,241	11,429,688	② 短期借入金	—	2,000,000
有価証券	529,198	—	1年内返済予定長期借入金	50,000	1,205,000
商品・製品	3,002,958	3,322,546	未払金	929,006	437,592
原材料	773,587	846,578	未払費用	133,468	141,052
仕掛品	1,793,982	2,132,241	賞与引当金	572,137	686,286
貯蔵品	226,154	224,294	その他の流動負債	28,951	46,471
繰延税金資産	195,578	114,012	固定負債	1,645,937	1,289,051
短期貸付金	47,140	56,465	② 長期借入金	1,000,000	50,000
未収入金	3,902,511	5,663,591	役員退職引当金	186,675	195,499
その他の流動資産	125,899	103,395	退職給付引当金	459,262	1,043,552
貸倒引当金	△ 30,418	△ 71,836	負債合計	10,360,796	12,536,370
固定資産	26,452,048	28,322,663			
有形固定資産	10,396,762	10,967,032			
建物及び構築物	2,903,222	3,076,456			
機械及び装置	2,942,965	3,629,242			
車輛運搬具	10,546	16,962			
工具器具備品	1,740,077	1,754,084			
土地	2,483,491	2,483,491			
建設仮勘定	316,460	6,795			
無形固定資産	315,772	519,622			
ソフトウェア	243,338	428,981	資本の部		
特許実施権等	72,433	90,641	資本金	12,721,939	12,721,939
投資その他の資産	15,739,513	16,836,008	資本準備金	13,876,517	13,876,517
投資有価証券	2,396,292	3,401,867	利益準備金	764,216	764,216
関係会社株式	2,805,058	2,885,985	その他の剰余金	15,504,282	15,736,588
出資金	5,000	5,000	固定資産圧縮積立金	60,844	66,115
関係会社出資金	9,434,660	9,310,084	別途積立金	10,543,432	10,543,432
長期貸付金	77,924	120,281	当期末処分利益	4,900,005	5,127,040
繰延税金資産	809,084	891,317	(うち当期純利益)	(331,052)	(84,681)
その他の投資	231,096	237,323	③ その他有価証券評価差額金	△ 169,088	△ 188,402
貸倒引当金	△ 19,604	△ 15,852	自己株式	△ 784,412	△ 12,782
資産合計	52,274,251	55,434,446	資本合計	41,913,454	42,898,075
			負債及び資本合計	52,274,251	55,434,446

① 支払手形の減少

手形発行管理コストの削減を目的に、支払方法を手形支払からファクタリング並びに期日振込みに切り替えました。その結果、当期末の手形残高は約8百万円まで減少しました。

② 借入金総額の減少

短期借入金20億円の返済により、全体では総額約22億円の借入金を返済しました。

損益計算書		単位：千円	
科目	当 期	前 期	
	2003年2月期	2002年2月期	
売上高	31,480,153	36,075,352	
売上原価	24,006,494	26,998,237	
売上総利益	7,473,659	9,077,115	
販売費及び一般管理費	6,744,396	7,285,645	
営業利益	729,262	1,791,469	
営業外収益	954,939	1,090,890	
受取利息	3,391	3,923	
有価証券利息	23,255	42,594	
受取配当金	523,728	423,134	
為替差益	—	82,912	
その他の営業外収益	404,563	538,325	
営業外費用	797,385	488,492	
支払利息及び割引料	19,540	28,986	
投資有価証券評価損	52,372	147,309	
為替差損	616,467	—	
その他の営業外費用	109,005	312,196	
経常利益	886,816	2,393,867	
特別利益	105,644	218,132	
固定資産売却益	18,183	54,587	
貸倒引当金戻入額	41,443	30,315	
関係会社清算配当金	46,017	133,229	
特別損失	551,257	2,526,893	
固定資産処分損	133,015	156,953	
投資有価証券評価損	353,265	363,557	
関係会社株式評価損	60,926	379,882	
会員権評価損	4,050	23,060	
退職給付会計基準変更時差異	—	1,603,439	
税引前当期純利益	441,203	85,105	
法人税、住民税及び事業税	123,000	411,000	
法人税等調整額	△ 12,849	△ 410,575	
当期純利益	331,052	84,681	
前期繰越利益	4,849,728	5,325,020	
中間配当額	280,775	282,661	
当期末処分利益	4,900,005	5,127,040	

利益処分計算書		単位：千円	
科目	当 期	前 期	
	2003年2月期	2002年2月期	
当期末処分利益	4,900,005	5,127,040	
固定資産圧縮積立金取崩額	4,820	5,271	
計	4,904,826	5,132,311	
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	276,743	282,582	
	(1株につき5円)	(1株につき5円)	
次期繰越利益	4,628,082	4,849,728	

(注) 1. 平成14年11月11日に280,775千円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。
 2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果会計適用後の金額であります。

3 自己株式

平成14年5月開催の第77期定時株主総会の決議により1,041千株を取得し、単元未満株の買取りにより126千株を取得しました。この結果、当期末における保有株式数は1,184千株となりました。

トピックス & 製品紹介

● 電子機器事業



大型プリンタ NX-500

NX-500は、小型・軽量・低価格をコンセプトとして中国向けに開発された汎用型フラットベッドプリンタです。発売以来、高い信頼性とコンパクトかつ斬新なデザインが好評で、徴税システム向けの再開と相まって、当初の予想を凌ぐ売れ行きを示しています。今後も中国市場において徴税システム向けを中心に大きな伸びが期待できる戦略モデルです。



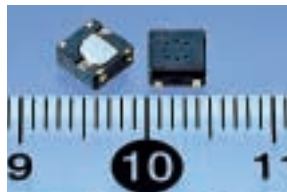
小型プリンタ TSP700

TSP700は、レシート・チケット発行用サーマルプリンタです。高速印字、用紙交換が簡単なドロップイン方式、美しい外観デザインに加え、高い信頼性がユーザーニーズを捉え、発売以来販売が続伸している小型プリンタの主力商品です。POSシステム用としてだけでなく、ラベル・バーコード印刷、ロッカーチケット発行などの用途での利用が広がり、さらなる伸びが期待できます。



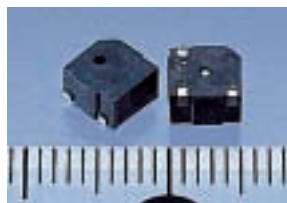
スピーカー SCG-16A

SCG-16Aは、薄型、高音圧スピーカーです。薄型ながらも大音量かつ豊かなメロディー音を表現することができ、携帯電話機の着信音源に最適です。今後、携帯電話機をはじめとした幅広い機器での採用が期待されます。



マイクロフォン MAB-04A-T

MAB-04A-Tは、バックエレクトロレット型コンデンサマイクロフォンとして世界で初めて*リフロー（表面実装）に対応した製品です。携帯電話機メーカーなどの販売先ニーズである小型・薄型化、リフロー化に応えた製品です。今後は、耐熱性のメリットを活かし、車載機器での採用も期待されます。



サウンド NFT-03A

NFT-03Aは、世界最小*のリフロー対応サウンドャです。現在、デジタルカメラ、小型リモコンに採用されており、今後も血圧計・体温計などの電子健康機器をはじめとした幅広い分野での採用が期待されます。

※当社調べ

新規開発製品

当社は新たに3軸加速度センサ（圧電型および静電容量型）を開発し、製品化いたしました。ゲーム機器関連、自動車関連など幅広い分野で多様な用途の可能性を秘める製品です。同センサは、一つで圧電型では衝撃、振動の検知、静電容量型では衝撃、振動検知に加え傾斜角度の検知までが可能となります。これまでの一定方向の衝撃のみを検知する一般的な加速度センサに対し、飛躍的な機能向上を図ったものであります。従来から培ってきた小型・精密加工組立技術を活かした部品集積型の製品であり、他社の同様製品に比べ、圧電型では小サイズ、静電容量型では大出力、さらには少数ロットを低価格で提供できる特色を持っております。今後当社の新しい製品分野へ発展することが期待されます。



左：圧電型

右：静電容量型

● 工作機械事業

ECAS-12/20

ECAS-12/20は、“複雑形状をより速く”をコンセプトに開発された高生産型複合加工機です。ハイブリッド・コントロールシステムと対向刃物台構成により、高速・高精度の旋削加工と高能率の複合加工が可能です。段取り工程はCNC制御により行い、連続加工は当社独自の制御技術であるモーションコントロールにより高速化を可能としたため、優れた操作性と高生産性を実現しました。医療用部品、通信機器用部品および自動車用部品など、幅広い分野で導入され、部品加工業界注目のマシンです。



ECAS-20



SB-16

SB-16

SB-16は、アジア市場をメインターゲットに据えた当社の戦略機種であり、業界の常識を打ち破った低価格と必要十分な機能を両立させ、発売以来、部品加工業界から大反響をいただいております。剛性の高い刃物台、高出力モータの採用、十分な主軸台ストロークなどにより、重切削・難削材加工への対応を可能とし、併せて大容量チップタンクの採用により長時間連続加工も可能にしました。自動車用部品を中心として幅広い分野で導入され、今後も受注・販売の主力機種として期待が集まるマシンです。

● 精密部品事業

精密部品事業では、骨折治療用のボーンスクリュー、歯科治療用インプラント（人工歯根）、関節用補助材料などの医療用部品の受託加工を行っております。日本では高齢化社会を迎えるにあたり、これら医療用部品は需要増が見込まれます。これまでは輸入品が中心であったこの分野で、得意とする精密加工技術を活かし、高品質かつコストパフォーマンスに優れた部品を供給することで、需要の伸びが期待されます。



歯科ドリル・歯科治療用インプラント



ボーンスクリュー

環境への取組み

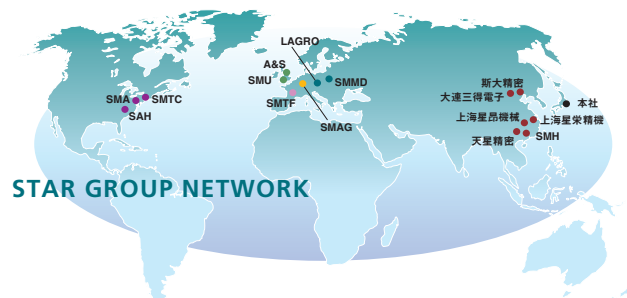
当社は環境管理活動を企業の重要課題と位置づけ、地球環境と調和した社会の実現に貢献すべく、事業活動を推進し、社会的責任を果たすとした環境理念に基づいて、環境への取組みを推し進めております。

すでに環境マネジメントの国際規格ISO14001を国内全事業部工場および中国にある子会社ス大精密（大連）有限公司にて取得完了しております。さらに製品の小型・軽量化、鉛フリー設計、省エネ設計など環境配慮型製品の開発・設計を行うとともに、生産工程においては材料リサイクルを行うなど具体的な環境活動を進めております。このような当社の環境への取組みについてより多くの人にご理解いただく目的で環境報告書を作成し、ホームページにて公開しております。

当社ホームページアドレス
<http://www.star-micronics.co.jp>



会社の概況



STAR GROUP NETWORK

会社概要

(2003年2月28日現在)

- 設立 1950年7月6日
 資本金 127億2千1百万円
 従業員数 886名
 営業品目
1. 電子機器 (電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー、大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー)
 2. 工作機械 (CNC自動旋盤等工作機械)
 3. 精密部品 (腕時計部品、通信機器用部品、自動車用部品、医療用部品)

役員

(2003年5月22日現在)

代表取締役 取締役社長	糟谷 省三		
専務取締役	鈴木 俊弘	取締役	伏見 千秋
常務取締役	佐藤 肇	取締役	城島 里見
常務取締役	岡本 憲昭	監査役(常勤)	伊東 勝治
取締役	加藤 昌弘	監査役	山田 修
取締役	興津 智彦	監査役	大戸 宏文
取締役	鈴木 完次		

(注) 監査役3氏は、いずれも「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

事業所

(2003年5月22日現在)

- 本社・機械事業部 (営業部)
 〒422-8654 静岡県静岡市中吉田20番10号
 TEL.054-263-1111
- 電子機器事業本部
 庵原工場 〒424-0066 静岡県静岡市清水七ツ新屋536番地
 TEL.0543-47-0111
 中吉田工場 〒422-8001 静岡県静岡市中吉田18番9号
 TEL.054-261-7721
 瀬名川工場 〒420-0913 静岡県静岡市瀬名川二丁目29番33号
 TEL.054-261-2431
- 機械事業部
 菊川工場 〒439-0023 静岡県小笠郡菊川町三沢北ノ谷1500番地34
 TEL.0537-36-5511
 東京営業所 〒101-0047 東京都千代田区内神田二丁目3番6号 楓ビル5階
 TEL.03-5256-2656
 大阪営業所 〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番45号 新大阪八千代ビル6階
 TEL.06-6395-1559
 名古屋営業所 〒465-0043 愛知県名古屋市中東区宝が丘25番地 グローバル25 5-A
 TEL.052-777-1505
 諏訪営業所 〒392-0012 長野県諏訪市大字四賀2258番地の7
 TEL.0266-58-8132
- 精密部品事業部
 富士見工場 〒424-0065 静岡県静岡市清水長崎391番地
 TEL.0543-46-0234

主な海外子会社

会社名/所在地	資本金	持株比率	区分
● スターマイクロニクス アメリカ・INC (SMA) アメリカ・ニュージャージー	6,000千米ドル	100% (100)	販売会社
● スターマイクロニクス アジア・LTD (SMH) 香港・九龍湾	1,000千香港ドル	100%	販売会社
● スターマイクロニクス UK・LTD (SMU) イギリス・ハイウィッカム	4,600千英ポンド	100%	販売会社
● 天星精密有限公司 香港・九龍湾	1,000千香港ドル	70%	生産会社
● 斯大精密(大連)有限公司 中国・大連市	45,000千米ドル	100%	生産会社
● スターマイクロニクス・AG (SMAG) スイス・チューリッヒ	5,000千スイスフラン	100%	販売会社
● A&Sプレジジョン マシンツールズ・LTD (A&S) イギリス・ダービーシャー	130千英ポンド	100%	販売会社
● スターマイクロニクス MFGドイツ・GmbH (SMMMD) ドイツ・アルツァイ	3,936千ユーロ	100% (1)	その他
● スターCNCマシンツールCorp. (SMTC) アメリカ・ニューヨーク	1米ドル	100% (100)	販売会社
● ラグロWH・GmbH&Co.KG (LAGRO) ドイツ・ノイエンビュルグ	500千ユーロ	100% (100)	販売会社
● スターアメリカホールディング・INC (SAH) アメリカ・デラウェア	10,000千米ドル	100%	持株会社
● 大連三得電子有限公司 中国・大連市	108,067千人民元	100% (5)	生産会社
● 上海星栄精機有限公司 中国・上海市	16,555千人民元	60%	生産会社
● スターマシンツールフランス・SA (SMTF) フランス・オートサボア	350千ユーロ	100% (100)	販売会社
● 上海星昂機械有限公司 中国・上海市	300千米ドル	100%	販売会社

(注) 持株比率の欄の()内は、間接所有割合。

国内子会社

会社名	所在地	資本金	持株比率	区分
(株)ミクロ岳美	静岡県静岡市	10百万円	100%	生産会社
東新精機(株)	静岡県小笠郡菊川町	10百万円	100%	生産会社
(株)ミクロ札幌	北海道石狩市	250百万円	100%	生産会社
(株)ミクロ富士見	静岡県静岡市	15百万円	100%	その他
オーエスメタル(株)	静岡県小笠郡菊川町	30百万円	100%	生産会社
(株)ミクロ菊川	静岡県小笠郡菊川町	50百万円	100%	生産会社

株式の状況 (2003年2月28日現在)

株式状況

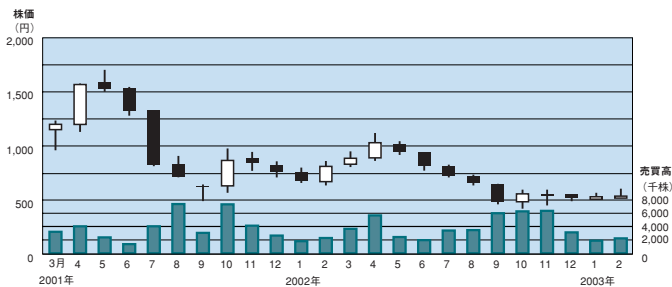
発行する株式の総数	160,000,000株
発行済株式の総数	56,533,234株
株主数	7,354名
1人平均持株数	7,687株
当期中の名義書換件数	269件
当期中の名義書換株式数	1,948,599株

大株主(上位10名)

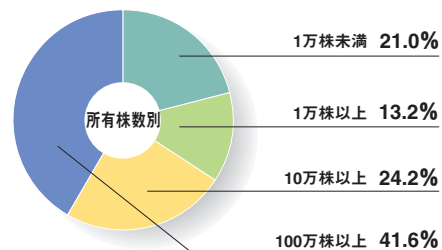
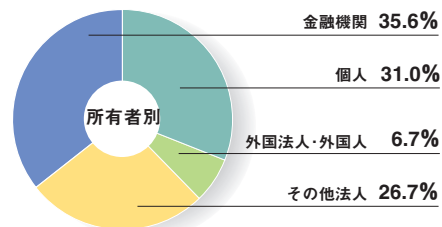
	持株数(千株)	持株比率(%)
シチズン時計(株)	8,658	15.3
(株)みずほ銀行	2,348	4.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	2,250	4.0
UFJ信託銀行(株)(信託勘定A口)	2,202	3.9
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	2,027	3.6
(株)静岡銀行	1,582	2.8
ザ・チェースマンハッタン バンクエヌエイロンドン	1,243	2.2
リズム時計工業(株)	1,005	1.8
住友信託銀行(株)	1,000	1.8
ラララカード(株)	840	1.5

※当社は、自己株式1,184千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

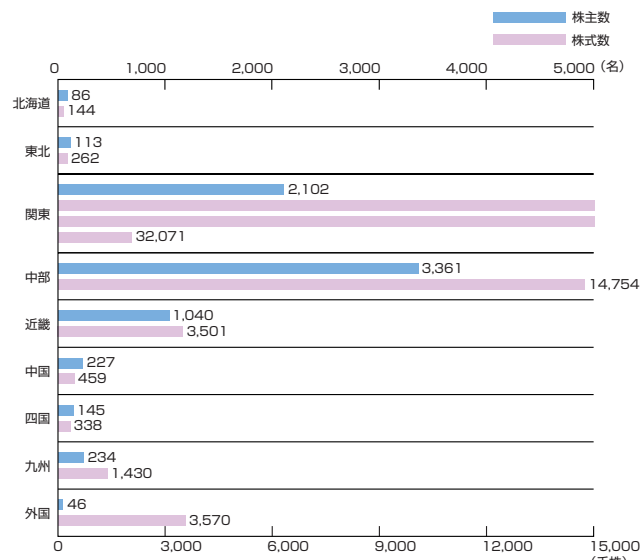
株価および株式売買高の推移(東京証券取引所)



所有者別・所有株数別分布状況



地域別分布状況



株式についてのご案内

決算期	2月末日
定時株主総会	5月
配当金	利益配当金受領株主確定日 2月末日 中間配当金受領株主確定日 8月31日
基準日	毎年2月末日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主をもって、その期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とみなします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号（新丸ビル） 東京証券代行株式会社 本店 Tel.03-3212-4611（代表）
同取次所	東京証券代行株式会社 営業所および各取次所
単元未満株式買取請求および買増請求	単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記名義書換代理人において受付けております。なお、買増請求につきましては2月末日および8月31日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取り扱いを停止いたします。 その他、会社が定める一定期間買増請求のお取り扱いを停止する場合がございます。
株券喪失登録	株券を紛失された方は、上記名義書換代理人において株券喪失登録の手続を行うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間登録異議もしくは喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。 株券喪失登録に要する費用は、10,000円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 ドイツ・フランクフルト証券取引所
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式数	1,000 株

スター精密株式会社

本社／〒422-8654

静岡県静岡市中吉田20番10号

TEL. 054-263-1111 FAX. 054-263-1057

<http://www.star-micronics.co.jp>

